

第2章 男女・年齢別人口

1 全国の人口性比

男女同数となるのは55歳前後

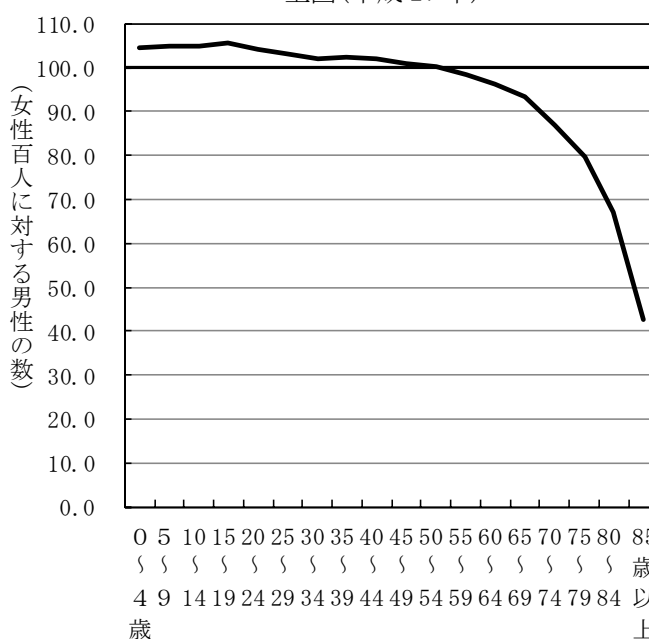
総人口を男女別にみると、男性は6184万2千人、女性は6525万3千人で、女性が男性より341万1千人多く、人口性比（女性100人に対する男性の数）は、94.8となっている。

総人口の構成の推移を男女別にみると、大正9年から昭和10年までは男性が女性を僅かに上回り、人口性比は100.4～101.0で推移していたが、戦争による軍人・軍属等の海外流出及び男性の死亡によって男女別構成が大きく変化し、20年には89.0と著しく低下した。その後、海外からの引揚げ、復員及び0～4歳人口の増大（第1次ベビーブーム）により、人口性比は昭和25年には96.2に回復した。人口性比は、昭和30年から45年まで96.4～96.5で推移し、50年及び55年は第2次ベビーブームの影響で96.9に上昇した。しかし、その後は、男女の死亡率の差異の大きい高齢者の増加に伴い、人口性比は緩やかな低下傾向で推移している。

平成27年の人口性比を年齢階級別にみると、20歳未満の各年齢階級では105前後となっているが、20歳以上では年齢が高くなるに従って低くなる傾向にあり、55歳以上の各年齢階級では100を下回っている。これは、出生時には男児が女児より5%程度多く生まれ、その後の年齢別死亡率は常に男性が女性を上回り、更にその差は年齢が高くなるに従って大きくなることによる。

（図2-1、表2-1、表2-2）

図2-1 年齢（5歳階級）別人口性比
—全国(平成27年)



ヨーロッパ諸国で低く、アジア諸国で高い人口性比

諸外国の人口性比をみると、おおむね、ヨーロッパ諸国で低く、アジア諸国で高くなっている。ヨーロッパ諸国の中では、ウクライナ（85.9）、ロシア（86.8）、ポルトガル（90.0）、ハンガリー（90.6）、ポーランド（93.4）などが低くなっている。一方、アジア諸国の中では、サウジアラビア（130.9）、インド（107.6）、マレーシア（106.9）、アフガニスタン（106.4）、中国（106.3）などが高くなっている。我が国は、アジア諸国の中では低い水準（94.8）となっている。（表2-3）

表 2-1 男女別人口及び人口性比の推移
—全国（大正9年～平成27年）

年次	人口（千人）		人口性比 （女性百人に 対する男性の数）
	男	女	
大正9年	28,044	27,919	100.4
14年	30,013	29,724	101.0
昭和5年	32,390	32,060	101.0
10年	34,734	34,520	100.6
15年 ¹⁾	35,387	36,546	96.8
20年 ²⁾	33,894	38,104	89.0
25年	41,241	42,873	96.2
30年	44,243	45,834	96.5
35年	46,300	48,001	96.5
40年	48,692	50,517	96.4
45年	51,369	53,296	96.4
50年	55,091	56,849	96.9
55年	57,594	59,467	96.9
60年	59,497	61,552	96.7
平成2年	60,697	62,914	96.5
7年	61,574	63,996	96.2
12年	62,111	64,815	95.8
17年	62,349	65,419	95.3
22年	62,328	65,730	94.8
27年	61,842	65,253	94.8

- 1) 国勢調査による人口7311万4千人（男3656万6千人，女3654万8千人）から内地外の軍人，軍属等の推計数118万1千人（男117万9千人，女3千人）を差し引いた補正人口
2) 昭和20年人口調査による。沖縄県を含まない。

表 2-2 年齢（5歳階級）別人口性比の推移
—全国（大正9年～平成27年）

年齢	大正9年	昭和25年	50年	平成22年	27年
総数	100.4	¹⁾ 96.2	¹⁾ 96.9	¹⁾ 94.8	¹⁾ 94.8
0～4歳	101.3	104.2	105.2	104.8	104.7
5～9	102.3	102.7	105.3	104.9	105.0
10～14	102.6	102.4	104.7	104.9	105.0
15～19	103.0	101.5	103.4	105.3	105.6
20～24	101.0	98.5	101.2	103.4	104.3
25～29	104.8	83.8	101.1	102.5	103.2
30～34	103.2	83.0	100.1	102.4	102.2
35～39	100.3	88.8	100.1	102.4	102.2
40～44	102.3	96.1	100.6	101.4	102.0
45～49	101.7	101.4	98.7	100.6	101.1
50～54	100.9	102.7	82.7	99.3	100.2
55～59	98.3	100.4	79.7	98.0	98.5
60～64	94.2	92.7	82.4	96.2	96.5
65～69	88.0	81.5	83.7	91.5	93.5
70～74	80.4	72.8	80.4	86.3	87.1
75～79	69.9	63.9	72.2	76.9	79.9
80～84	60.2	52.9	61.4	64.0	67.2
85歳以上	48.1	43.0	45.7	38.1	42.7

- 1) 年齢「不詳」を含む。

表 2-3 人口性比—諸外国との比較（2015年）

国名	人口性比	国名	人口性比	国名	人口性比
アジア		北アメリカ		ベルギー	96.7
アフガニスタン	106.4	アメリカ	97.9	ポーランド	93.4
イエメン	102.1	カナダ	98.4	ポルトガル	90.0
イラク	102.4			ルーマニア	94.0
イラン	101.3	ラテンアメリカ，カリブ海諸国		ロシア	86.8
インド	107.6	アルゼンチン	95.8		
		コロンビア	97.0	アフリカ	
インドネシア	101.5	ブラジル	96.8	アルジェリア	102.0
ウズベキスタン	99.3	ベネズエラ	99.2	ウガンダ	98.9
韓国	100.2	ペルー	99.8	エジプト	102.2
サウジアラビア	130.9	メキシコ	99.2	エチオピア	99.7
タイ	95.4			ケニア	98.8
		ヨーロッパ			
中国	106.3	イギリス	97.2	コンゴ民主共和国	99.5
トルコ	96.8	イタリア	94.8	スーダン	99.8
日本	94.8	ウクライナ	85.9	タンザニア	97.7
ネパール	94.2	オランダ	98.9	ナイジェリア	102.6
パキスタン	105.6	ギリシャ	97.0	南アフリカ共和国	96.5
バングラデシュ	101.9	スペイン	96.4	オセアニア	
フィリピン	101.5	チェコ	96.6	オーストラリア	99.4
ベトナム	97.9	ドイツ	96.8		
マレーシア	106.9	ハンガリー	90.6		
ミャンマー	95.5	フランス	96.6		

資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2017 Revision"による。
日本は，平成27年国勢調査による。

2 都道府県の人口性比

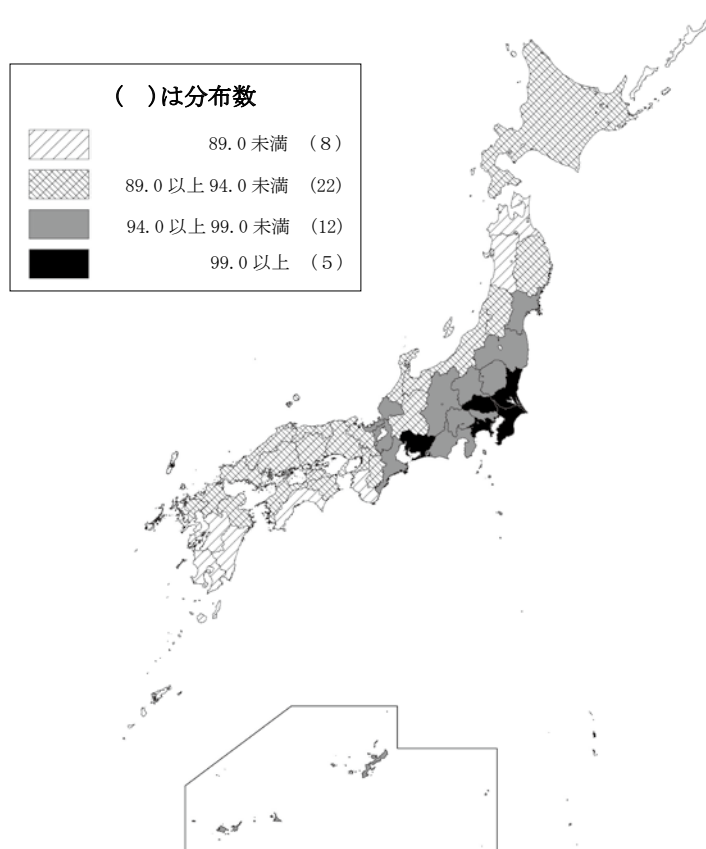
人口性比が最も高いのは愛知県

人口性比を都道府県別にみると、愛知県が100.0と最も高く、次いで、神奈川県（99.8）、埼玉県（99.7）、茨城県（99.3）、千葉県（99.0）、栃木県（98.9）、福島県（97.7）、群馬県、東京都及び滋賀県（97.3）、静岡県（96.9）、沖縄県（96.7）、山梨県（95.7）、宮城県（95.5）、長野県（94.9）、三重県（94.8）となっており、これら16都県で全国平均（94.8）を上回っている。

一方、人口性比が最も低いのは長崎県及び鹿児島県の88.3で、秋田県（88.5）、青森県（88.6）、宮崎県及び和歌山県（88.8）など、九州で人口性比の低い県が多くなっている。

（図2-2、表2-4）

図2-2 人口性比—都道府県（平成27年）



人口性比が上昇したのは31県

人口性比を都道府県別に平成22年と比べると、上昇したのは31県で、17年～22年の7県を大きく上回った。人口性比の上昇幅が最も大きかったのは、福島県の3.4ポイントとなっている。一方、人口性比が低下した16都道府県では、神奈川県が1.1ポイントと平成22年に引き続き最も低下幅が大きくなっている。（表2-4）

表2-4 人口性比の推移—都道府県（平成12年～27年）

都道府県	平成12年	17年	22年	27年	平成12年 ～17年の差	17年～22年 の差	22年～27年 の差
全 国	95.8	95.3	94.8	94.8	-0.5	-0.5	-0.1
北海道	91.8	90.6	89.7	89.2	-1.2	-0.9	-0.5
青森県	90.9	89.6	88.9	88.6	-1.2	-0.8	-0.2
岩手県	92.7	92.0	91.3	92.7	-0.7	-0.6	1.4
宮城県	96.0	94.9	94.3	95.5	-1.1	-0.6	1.2
秋田県	90.4	89.4	88.5	88.5	-1.0	-0.8	-0.0
山形県	93.6	92.7	92.2	92.6	-0.9	-0.5	0.4
福島県	95.3	94.6	94.3	97.7	-0.7	-0.3	3.4
茨城県	99.4	99.0	99.3	99.3	-0.4	0.3	0.0
栃木県	98.7	98.8	98.6	98.9	0.1	-0.2	0.3
群馬県	97.4	96.9	96.9	97.3	-0.5	-0.1	0.5
埼玉県	101.8	101.6	100.6	99.7	-0.2	-0.9	-0.9
千葉県	100.9	100.1	99.4	99.0	-0.9	-0.7	-0.3
東京都	99.9	99.3	98.0	97.3	-0.6	-1.3	-0.6
神奈川県	103.1	102.2	100.9	99.8	-0.8	-1.3	-1.1
新潟県	94.4	93.8	93.6	93.8	-0.6	-0.2	0.2
富山県	93.0	93.0	92.9	93.5	-0.1	-0.0	0.5
石川県	94.0	93.4	93.4	93.8	-0.6	-0.0	0.4
福井県	94.3	93.6	93.5	94.1	-0.7	-0.1	0.6
山梨県	96.8	96.1	95.9	95.7	-0.6	-0.2	-0.2
長野県	95.3	94.7	94.6	94.9	-0.6	-0.1	0.4
岐阜県	94.2	93.9	93.6	93.9	-0.2	-0.3	0.2
静岡県	97.2	97.1	97.0	96.9	-0.1	-0.1	-0.1
愛知県	100.2	100.6	99.9	100.0	0.4	-0.7	0.0
三重県	94.3	94.5	95.0	94.8	0.2	0.4	-0.2
滋賀県	97.6	97.5	97.6	97.3	-0.1	0.1	-0.2
京都府	93.6	92.6	92.3	91.7	-0.9	-0.3	-0.6
大阪府	95.6	94.4	93.6	92.9	-1.3	-0.8	-0.7
兵庫県	93.0	92.1	91.7	91.3	-0.9	-0.4	-0.4
奈良県	91.9	90.8	90.0	89.4	-1.1	-0.8	-0.6
和歌山県	90.0	89.1	88.8	88.8	-1.0	-0.3	-0.0
鳥取県	91.7	91.6	91.1	91.3	-0.1	-0.4	0.2
島根県	91.6	91.0	91.6	92.2	-0.5	0.6	0.6
岡山県	92.2	92.1	92.2	92.3	-0.1	0.1	0.1
広島県	93.7	93.5	93.3	93.8	-0.2	-0.2	0.5
山口県	89.7	89.2	89.2	89.9	-0.5	-0.0	0.7
徳島県	90.6	90.4	90.3	90.9	-0.2	-0.1	0.6
香川県	92.6	92.4	93.0	93.7	-0.2	0.7	0.7
愛媛県	89.3	89.1	88.8	89.5	-0.2	-0.3	0.7
高知県	89.3	88.8	88.6	88.9	-0.5	-0.2	0.3
福岡県	90.9	90.1	89.4	89.6	-0.8	-0.8	0.2
佐賀県	89.6	89.1	89.0	89.4	-0.5	-0.1	0.4
長崎県	88.6	87.8	87.5	88.3	-0.7	-0.3	0.8
熊本県	89.5	88.9	88.5	89.0	-0.6	-0.3	0.4
大分県	89.3	89.1	89.4	89.8	-0.2	0.4	0.4
宮崎県	89.4	88.7	88.5	88.8	-0.6	-0.2	0.3
鹿児島県	88.4	87.8	87.6	88.3	-0.6	-0.2	0.7
沖縄県	96.6	96.5	96.3	96.7	-0.2	-0.1	0.4

3 人口ピラミッド

ベビーブームの影響が大きい人口の年齢構成

我が国の年齢構成の推移を年齢5歳階級別にみると、0～4歳人口の割合は、昭和25年の13.5%をピークに低下傾向となり、45年、50年と一時的に上昇したものの、平成27年には4.0%と昭和25年の3分の1以下の水準に低下している。各調査年の0～4歳人口はおおむね調査前5年間の出生状態を表しているので、昭和25年は第1次ベビーブームを、50年は第2次ベビーブームを、その後は出生率の低下を反映したものと見える。

一方、65～69歳人口の割合は昭和25年の2.1%から平成27年の7.7%へ、70～74歳人口が1.5%から6.1%へと上昇するなど、65歳以上の各年齢階級の人口割合は上昇を続けている。

(表2-5)

「つぼ」に近い人口ピラミッド

人口の年齢構成の変化は、人口ピラミッドの形の変化に明白に現れている。

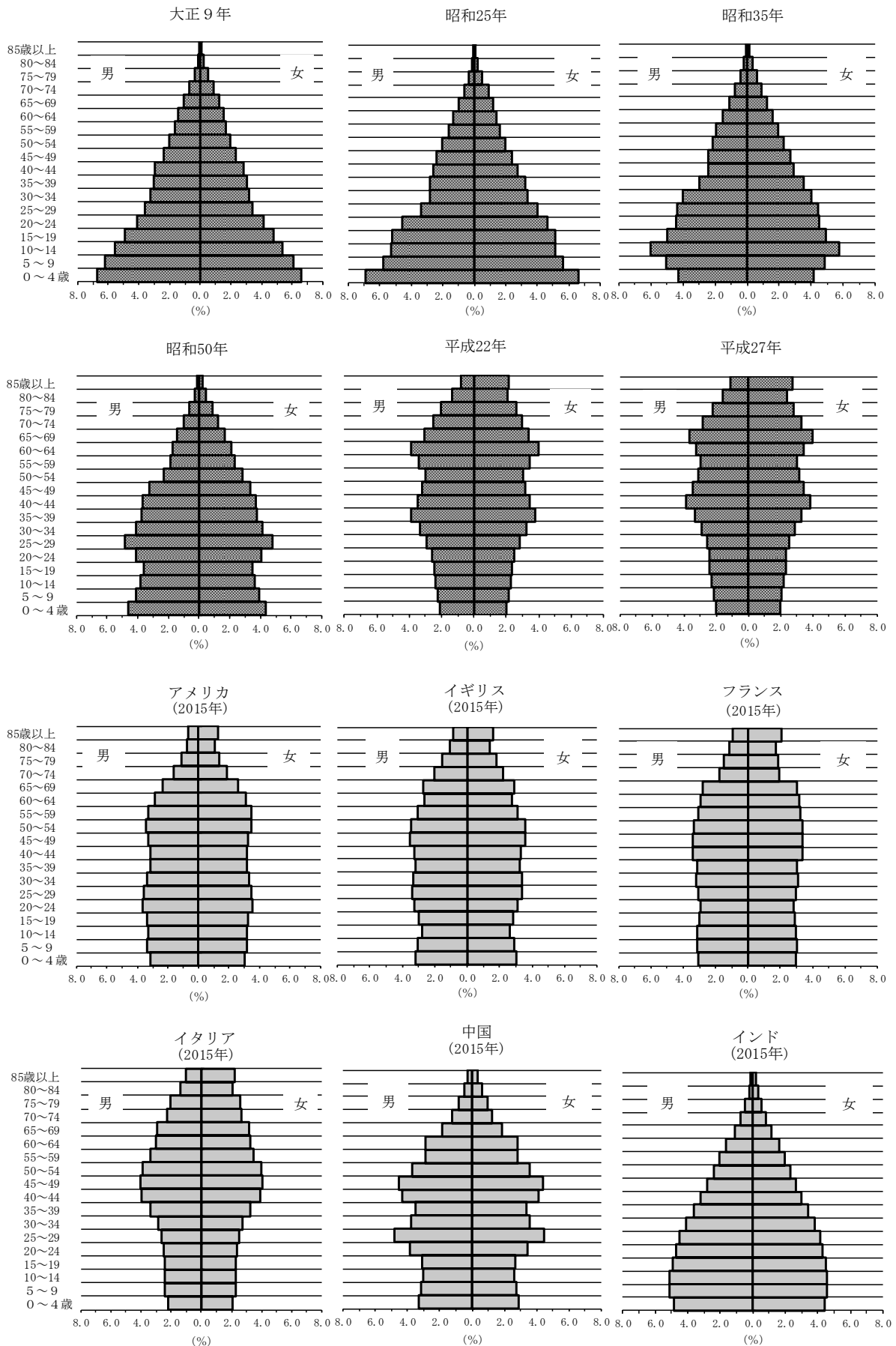
我が国の人口ピラミッドは、昭和25年頃までは若い年齢ほど人口が多く裾野の広い、正に「ピラミッド」のような形をしていた。しかし、昭和22年～24年の第1次ベビーブーム後に出生数が減少したため、35年の人口ピラミッドは裾の0歳から9歳までの各年齢階級の人口がすばまった形となった。その後、昭和30年代の終わり頃から第2次ベビーブームの40年代半ばにかけて出生数が徐々に増加したため、人口ピラミッドの裾は再び広がり、二つのふくらみを持つ形に変化した。その後は、出生数が昭和48年をピークに再び減少しているため、ふくらみの下がすばまり、また一方では高齢者の人口が増加していることから、細長い「つぼ」のような形となっている。

諸外国の人口ピラミッドをみると、ヨーロッパ及びアメリカでは比較的日本に近い形であるのに対し、中国では年齢層によって差のある形、インドは裾のすばまった「ピラミッド」に近い形となっている。(図2-3)

表2-5 年齢(5歳階級)別人口の割合の推移—全国(大正9年～平成27年)

年 齢	(%)												
	大正9年	昭和25年	35年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～4歳	13.3	13.5	8.4	8.5	8.9	7.3	6.2	5.3	4.8	4.7	4.4	4.2	4.0
5～9	12.3	11.4	9.9	7.9	8.0	8.6	7.1	6.1	5.2	4.8	4.7	4.4	4.2
10～14	10.9	10.5	11.8	7.6	7.4	7.7	8.3	6.9	6.0	5.2	4.7	4.7	4.5
15～19	9.7	10.3	9.9	8.8	7.1	7.1	7.4	8.1	6.8	5.9	5.2	4.8	4.8
20～24	8.2	9.3	8.9	10.2	8.1	6.7	6.8	7.1	7.9	6.6	5.8	5.1	4.8
25～29	7.0	7.4	8.8	8.7	9.6	7.7	6.5	6.5	7.0	7.7	6.5	5.7	5.1
30～34	6.4	6.2	8.0	8.1	8.3	9.2	7.5	6.3	6.5	6.9	7.7	6.6	5.8
35～39	6.1	6.1	6.5	7.9	7.5	7.9	8.9	7.3	6.2	6.4	6.9	7.7	6.6
40～44	5.8	5.4	5.4	7.1	7.3	7.1	7.5	8.6	7.2	6.2	6.3	6.9	7.7
45～49	4.8	4.8	5.1	5.7	6.6	6.9	6.8	7.3	8.5	7.0	6.1	6.3	6.9
50～54	4.0	4.1	4.5	4.6	5.2	6.2	6.6	6.6	7.1	8.2	6.9	6.0	6.3
55～59	3.3	3.3	3.9	4.3	4.2	4.8	5.8	6.3	6.3	6.9	8.1	6.8	6.0
60～64	3.0	2.8	3.1	3.6	3.8	3.8	4.5	5.5	6.0	6.1	6.7	7.9	6.7
65～69	2.3	2.1	2.3	2.9	3.1	3.4	3.5	4.1	5.1	5.6	5.8	6.5	7.7
70～74	1.6	1.5	1.7	2.1	2.3	2.6	2.9	3.1	3.7	4.7	5.2	5.5	6.1
75～79	0.9	0.8	1.0	1.2	1.5	1.7	2.1	2.4	2.6	3.3	4.1	4.7	5.0
80～84	0.3	0.3	0.5	0.6	0.7	0.9	1.2	1.5	1.8	2.1	2.7	3.4	3.9
85歳以上	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.5	0.6	0.9	1.3	1.8	2.3	3.0	3.9

図 2-3 我が国の人口ピラミッド及び諸外国の人口ピラミッド



資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2017 Revision"による。
 日本は、平成27年国勢調査による。

4 年齢(3区分)別人口

65歳以上人口は15歳未満人口の2.1倍

総人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口が1588万7千人、15～64歳人口が7628万9千人、65歳以上人口が3346万5千人で、それぞれ総人口の12.6%、60.7%、26.6%を占めている。これを平成22年と比べると、15歳未満人口が91万7千人(5.5%)減、15～64歳人口は474万3千人(5.9%)減となっているのに対し、65歳以上人口は422万人(14.4%)増となっており、その結果、65歳以上人口は15歳未満人口を大きく上回り、2.1倍となっている。

また、総人口に占める年齢3区分別人口の割合は、平成22年に比べて15歳未満人口が13.2%から12.6%へ、15～64歳人口が63.8%から60.7%へそれぞれ低下したのに対し、65歳以上人口は23.0%から26.6%へと上昇となっている。15歳未満人口の割合は、調査開始以来最低となった一方、65歳以上人口の割合は、調査開始以来最高となっている。

65歳以上人口は、昭和25年には415万5千人にすぎなかったが、その後、急速に増加し、平成27年には3346万5千人と、65年間で約8倍に増加となっている。また、そのうち75歳以上人口は、昭和25年には106万9千人にすぎなかったが、平成27年には1612万6千人と、65年間で約15倍となっている。

総人口に占める65歳以上人口の割合は、大正9年から昭和25年まで5%前後で推移していたが、その後、次第に上昇し、60年には10.3%と総人口の1割以上を占めるようになった。その後、平成17年には20.2%と初めて2割を占め、27年には26.6%となっている。また、そのうち75歳以上人口の割合は、大正9年から昭和25年まで1.3%前後で推移していたが、その後、次第に上昇し、平成22年には11.1%と初めて1割を占め、27年には12.8%となっている。

総人口に占める65歳以上人口の割合は、今後も増加を続け、2020年には28.9%、2060年には38.1%になると推計されている。(図2-4、表2-6、表2-7、表2-8)

15歳未満人口の割合は総人口の12.6%

15歳未満人口は、第1次ベビーブーム直後の昭和25年には2978万6千人で、総人口の35.4%を占めていたが、45年には24.0%に低下した。その後、昭和50年には第2次ベビーブームによる出生増によって24.3%に上昇したが、55年以降は、出生率の低下などにより、15歳未満人口の割合は低下を続け、平成22年には13.2%、27年には12.6%となっている。

15～64歳人口は、昭和25年には5016万8千人で総人口の59.6%であった。昭和25年以降、総人口に占める割合は上昇を続け、45年には68.9%に達した。昭和50年、55年と15歳未満人口の増加によりやや低下したが、60年、平成2年は再び上昇した。65歳以上人口の増加により、平成7年には僅かに低下して69.5%となり、その後、12年には68.1%、17年には66.1%、22年には63.8%、27年には60.7%と低下幅が拡大している。(表2-6、図2-4)

図2-4 年齢(3区分)別人口の推移
—全国(昭和25年～平成27年)

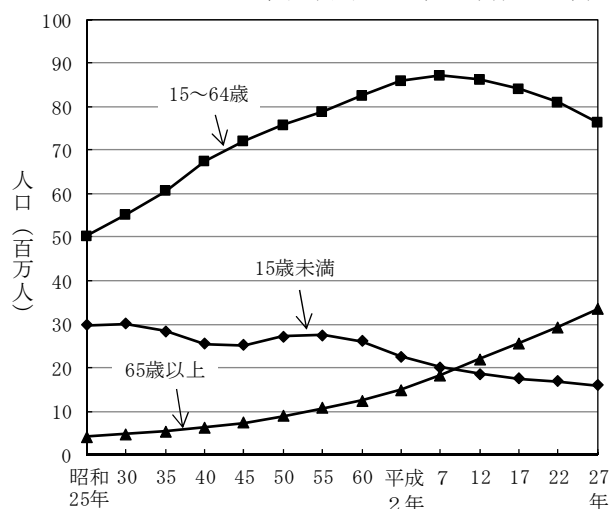


表2-6 年齢(3区分)別人口の推移—全国(大正9年～平成27年)

年次	実数(千人)						割合(%)				
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	不詳	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上
大正 9年	55,963	20,416	32,605	2,941	732	0	100.0	36.5	58.3	5.3	1.3
14年	59,737	21,924	34,792	3,021	808	0	100.0	36.7	58.2	5.1	1.4
昭和 5年	64,450	23,579	37,807	3,064	881	0	100.0	36.6	58.7	4.8	1.4
10年	69,254	25,545	40,484	3,225	924	0	100.0	36.9	58.5	4.7	1.3
15年 ¹⁾	73,075	26,369	43,252	3,454	904	1	100.0	36.1	59.2	4.7	1.2
20年 ²⁾	71,998	26,477	41,821	3,700	873	0	100.0	36.8	58.1	5.1	1.2
25年	84,115	29,786	50,168	4,155 ³⁾	1,069	5	100.0	35.4	59.6	4.9 ³⁾	1.3
30年	90,077	30,123	55,167	4,786 ⁴⁾	1,388	1	100.0	33.4	61.2	5.3 ⁴⁾	1.5
35年	94,302	28,434	60,469	5,398	1,642	0	100.0	30.2	64.1	5.7	1.7
40年	99,209	25,529	67,444	6,236	1,894	0	100.0	25.7	68.0	6.3	1.9
45年	104,665	25,153	72,119	7,393	2,237	0	100.0	24.0	68.9	7.1	2.1
50年	111,940	27,221	75,807	8,865	2,841	46	100.0	24.3	67.7	7.9	2.5
55年	117,060	27,507	78,835	10,647	3,660	71	100.0	23.5	67.4	9.1	3.1
60年	121,049	26,033	82,506	12,468	4,712	41	100.0	21.5	68.2	10.3	3.9
平成 2年	123,611	22,486	85,904	14,895	5,973	326	100.0	18.2	69.7	12.1	4.8
7年	125,570	20,014	87,165	18,261	7,170	131	100.0	16.0	69.5	14.6	5.7
12年	126,926	18,472	86,220	22,005	8,999	229	100.0	14.6	68.1	17.4	7.1
17年	127,768	17,521	84,092	25,672	11,602	482	100.0	13.8	66.1	20.2	9.1
22年	128,057	16,803	81,032	29,246	14,072	976	100.0	13.2	63.8	23.0	11.1
27年	127,095	15,887	76,289	33,465	16,126	1,454	100.0	12.6	60.7	26.6	12.8

1) 朝鮮, 台湾, 樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人(39,237人)を含めない。

2) 昭和20年人口調査による。沖縄県を含まない。

3) 沖縄県の70歳以上の外国人136人(男55人, 女81人)を含めない。

4) 沖縄県の70歳以上23,328人(男8,090人, 女15,238人)を含めない。

表2-7 年齢(3区分)別人口増減の推移—全国(大正9年～平成27年)

年次	増減数(千人)				増減率(%)			
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上
大正 9年～14年	3,774	1,508	2,186	80	6.7	7.4	6.7	2.7
14年～昭和 5年	4,713	1,655	3,015	43	7.9	7.5	8.7	1.4
昭和 5年～10年	4,804	1,966	2,677	161	7.5	8.3	7.1	5.3
10年～15年 ¹⁾	3,821	824	2,768	229	5.5	3.2	6.8	7.1
15年～20年 ¹⁾²⁾	-502	342	-1,130	286	-0.7	1.3	-2.6	8.4
20年～25年 ²⁾	11,202	2,951	7,837	409	15.6	11.1	18.7	11.1
25年～30年	5,962	336	4,998	631	7.1	1.1	10.0	15.2
30年～35年	4,225	-1,689	5,303	612	4.7	-5.6	9.6	12.8
35年～40年	4,908	-2,905	6,975	838	5.2	-10.2	11.5	15.5
40年～45年	5,456	-376	4,675	1,158	5.5	-1.5	6.9	18.6
45年～50年	7,274	2,068	3,688	1,472	7.0	8.2	5.1	19.9
50年～55年	5,121	286	3,027	1,782	4.6	1.1	4.0	20.1
55年～60年	3,989	-1,474	3,671	1,821	3.4	-5.4	4.7	17.1
60年～平成 2年	2,562	-3,547	3,398	2,426	2.1	-13.6	4.1	19.5
平成 2年～7年	1,959	-2,473	1,261	3,366	1.6	-11.0	1.5	22.6
7年～12年	1,356	-1,541	-945	3,744	1.1	-7.7	-1.1	20.5
12年～17年	842	-951	-2,127	3,667	0.7	-5.1	-2.5	16.7
17年～22年	289	-718	-3,061	3,574	0.2	-4.1	-3.6	13.9
22年～27年	-963	-917	-4,743	4,220	-0.8	-5.5	-5.9	14.4

1) 昭和15年は, 朝鮮, 台湾, 樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人(39,237人)を含めない。

2) 沖縄県を含めずに算出しているため, 表2-6の結果に基づく増減数及び増減率とは一致しない。

表2-8 年齢(3区分)別人口の将来推計—全国(2020年～2060年)

年齢	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
人口(千人)					
総数	125,325	119,125	110,919	101,923	92,840
15歳未満	15,075	13,212	11,936	10,767	9,508
15～64	74,058	68,754	59,777	52,750	47,928
65歳以上 (再掲)	36,192	37,160	39,206	38,406	35,403
75歳以上	18,720	22,884	22,392	24,170	23,866
割合(%)					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15歳未満	12.0	11.1	10.8	10.6	10.2
15～64	59.1	57.7	53.9	51.8	51.6
65歳以上 (再掲)	28.9	31.2	35.3	37.7	38.1
75歳以上	14.9	19.2	20.2	23.7	25.7

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位(死亡中位)推計による。

5 年齢構成指数

年少人口指数は平成17年から横ばい

人口の年齢構成の特徴を表す指標として用いられる「年少人口指数」（15～64歳人口に対する15歳未満人口の比率）、「老年人口指数」（15～64歳人口に対する65歳以上人口の比率）及び「従属人口指数」（年少人口指数と老年人口指数の和）の変化をみると、年少人口指数は、昭和20年までは60台前半で推移していたが、25年には59.4と60を下回り、その後も出生率の低下を反映して急速に低下し、45年には34.9となった。第2次ベビーブーム後の昭和50年には35.9と僅かながら上昇したが、55年以降再び低下し、平成17年には20.8となった。平成22年には20.7、27年には20.8と、平成17年以降は横ばい傾向となっている。

一方、老年人口指数は、昭和40年までは8.0～9.2で推移していたが、45年には10.3と10を超えた。その後も上昇を続け、平成22年には36.1、27年には43.9に達し、老年人口指数が年少人口指数を約23ポイント上回っている。

また、従属人口指数をみると、昭和25年以前は70前後で推移していたが、25年に67.7となり、出生率の低下を反映して低下を続け、45年には45.1となった。昭和50年には47.6、55年には48.4と上昇したが、その後、老年人口指数の上昇よりも年少人口指数の低下が上回っていたことから、平成2年は43.5まで低下した。平成7年以降は65歳以上の増加幅が15歳未満の減少幅を上回ったことから再び上昇に転じ、22年の56.8から27年は64.7に上昇となっている。

（図2-5、表2-9）

老年化指数は210.6に上昇

人口の高齢化の程度の進行状況をより敏感に示す指標とされる老年化指数（15歳未満人口に対する65歳以上人口の比率）は、大正9年から昭和25年まで12.6～14.4で推移していたが、30年以降は一貫して65歳以上人口の増加率が15歳未満人口の増加率を上回ったため、老年化指数は上昇を続けており、平成12年には119.1と初めて100を上回った。平成17年には146.5、22年には174.0と更に上昇し、27年には210.6と初めて200を上回っている。（表2-9）

これを諸外国と比べると、イタリア（162.9）、ドイツ（161.0）、ギリシャ（137.1）、スペイン（126.6）、チェコ（118.9）などを上回り、世界で最も高い水準となっている。（表2-11）

図2-5 年齢構成指数の推移
—全国（昭和25年～平成27年）

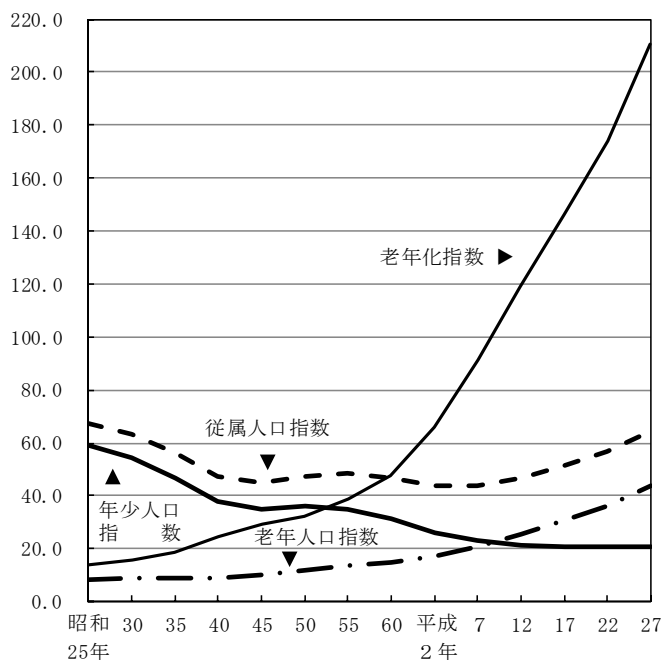


表2-9 年齢構成指数、平均年齢及び年齢中位数の推移—全国（大正9年～平成27年）

年次	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数	平均年齢	年齢中位数
大正9年	62.6	9.0	71.6	14.4	26.7歳	22.2歳
14年	63.0	8.7	71.7	13.8	26.5	22.0
昭和5年	62.4	8.1	70.5	13.0	26.3	21.8
10年	63.1	8.0	71.1	12.6	26.3	22.0
15年	61.0	8.0	69.0	13.1	26.6	22.1
20年 ¹⁾	63.3	8.8	72.2	14.0	26.8	21.3
25年	59.4	8.3	67.7	13.9	26.6	22.2
30年	54.6	8.7	63.3	15.9	27.6	23.6
35年	47.0	8.9	55.9	19.0	29.0	25.6
40年	37.9	9.2	47.1	24.4	30.3	27.4
45年	34.9	10.3	45.1	29.4	31.5	29.0
50年	35.9	11.7	47.6	32.6	32.5	30.6
55年	34.9	13.5	48.4	38.7	33.9	32.5
60年	31.6	15.1	46.7	47.9	35.7	35.2
平成2年	26.2	17.3	43.5	66.2	37.6	37.7
7年	23.0	20.9	43.9	91.2	39.6	39.7
12年	21.4	25.5	46.9	119.1	41.4	41.5
17年	20.8	30.5	51.4	146.5	43.3	43.3
22年	20.7	36.1	56.8	174.0	45.0	45.0
27年	20.8	43.9	64.7	210.6	46.4	46.7

1) 昭和20年人口調査結果による。沖縄県を含まない。

注) 年少人口指数 = $\frac{15\text{歳未満人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$ 老年人口指数 = $\frac{65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$

従属人口指数 = $\frac{(15\text{歳未満人口}) + (65\text{歳以上人口})}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$ 老年化指数 = $\frac{65\text{歳以上人口}}{15\text{歳未満人口}} \times 100$

表2-10 65歳以上人口の割合の推移及び将来推計—諸外国との比較（1870年～2060年）

年次	日本	アメリカ	カナダ	イギリス ¹⁾	フランス	ドイツ	イタリア	韓国
1870	-	-	-	(1871年) 4.8	(1872年) 7.4	-	(1871年) 5.1	-
1880	-	-	-	(1881年) 4.6	(1881年) 8.1	4.7	(1881年) 5.1	-
1890	-	-	-	(1891年) 4.8	(1891年) 8.3	5.1	-	-
1900	-	4.1	(1901年) 5.1	(1901年) 4.7	(1901年) 8.2	4.9	(1901年) 6.2	-
1910	-	4.3	(1911年) 4.7	(1911年) 5.2	(1911年) 8.4	5.0	(1911年) 6.5	-
1920	5.3	4.7	(1921年) 4.8	(1921年) 6.0	(1921年) 9.1	(1925年) 5.8	(1921年) 6.8	-
1930	4.8	5.4	(1931年) 5.6	(1931年) 7.4	(1931年) 9.4	(1933年) 7.4	-	-
1940	4.7	6.9	(1941年) 6.7	(1939年) 9.0	-	-	(1936年) 7.4	-
1950	4.9	8.2	7.6	10.8	11.4	9.7	8.1	2.9
1955	5.3	8.8	7.8	11.3	11.5	10.6	8.8	3.3
1960	5.7	9.1	7.7	11.8	11.6	11.5	9.5	3.4
1965	6.3	9.5	7.7	12.2	12.1	12.5	10.2	3.5
1970	7.1	10.1	8.0	13.0	12.8	13.6	11.1	3.5
1975	7.9	10.7	8.5	14.1	13.4	14.9	12.2	3.8
1980	9.1	11.6	9.4	15.0	13.9	15.6	13.3	4.1
1985	10.3	12.1	10.3	15.2	12.7	14.6	13.1	4.5
1990	12.1	12.6	11.3	15.8	14.0	14.9	14.9	5.2
1995	14.6	12.7	12.0	15.9	15.1	15.5	16.6	6.0
2000	17.4	12.3	12.6	15.9	16.0	16.5	18.1	7.2
2005	20.2	12.3	13.1	16.0	16.5	18.9	19.5	8.9
2010	23.0	13.0	14.2	16.6	16.8	20.5	20.5	10.7
2015	26.6	14.6	16.1	18.1	18.9	21.1	22.4	13.0
2020	28.9	16.6	18.3	19.0	20.7	22.2	23.9	15.7
2030	31.2	20.4	23.3	22.0	23.9	26.8	28.5	23.9
2040	35.3	21.6	25.0	24.3	26.2	30.0	33.6	31.1
2050	37.7	22.1	25.9	25.4	26.7	30.7	34.6	35.3
2060	38.1	23.6	27.2	26.7	26.9	31.7	33.4	37.1

1) 1940年までアイルランドあるいは北部アイルランドを含まない。

資料: United Nations, "The Aging of Populations and its Economic and Social implications"

及びUnited Nations, "World Population Prospects, The 2017 Revision"の各年年推計人口及び将来推計人口による。

日本は、2015年までは国勢調査、2020年～2060年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位(死亡中位)推計による。

6 年齢別人口の国際比較

我が国の年齢構成に近いのはイタリア

諸外国の人口の割合を年齢3区分別にみると、欧米諸国では、15歳未満人口の割合は20%を下回り、65歳以上人口の割合は13.5～22.4%となっている。一方、アフリカ諸国では、出生率が高く、15歳未満人口の割合がおおむね30%以上となっている。

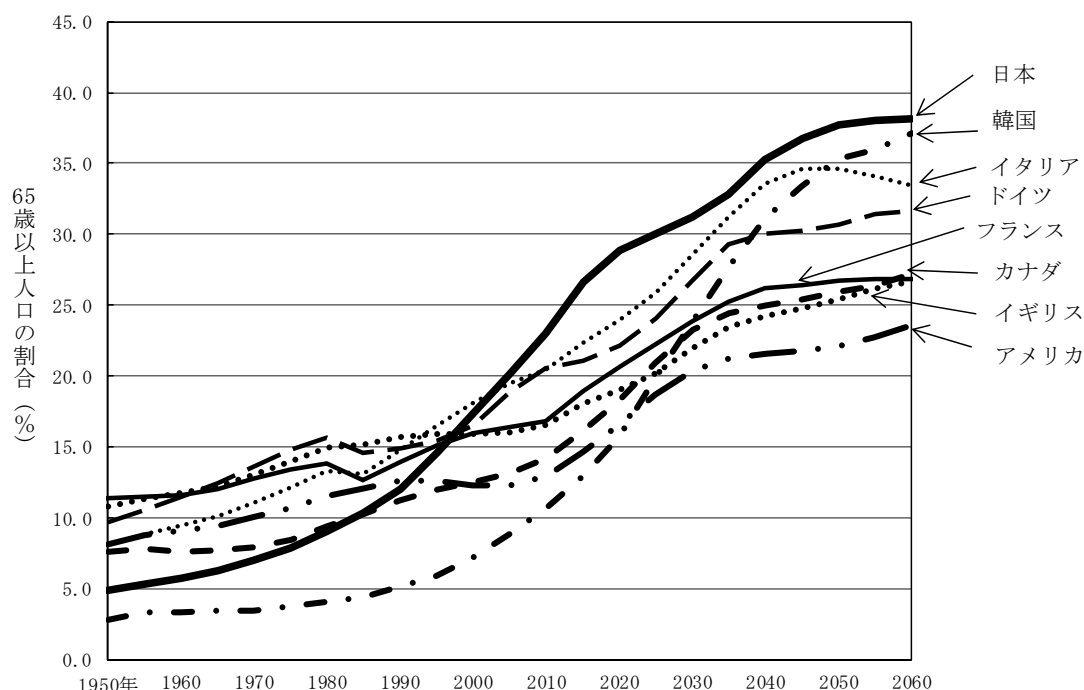
我が国の年齢3区分別人口を諸外国と比べると、15歳未満人口の割合（12.6%）は世界で最も低い水準となっており、65歳以上人口の割合（26.6%）は世界で最も高い水準となっている。この構成が我が国と近い国はイタリアであり、我が国では15歳未満人口の割合が12.6%、15歳～64歳人口の割合が60.7%、65歳以上人口の割合が26.6%であるのに対して、イタリアはそれぞれ13.7%、63.9%、22.4%となっている。（表2-11）

諸外国に比べ急速に進む我が国の高齢化

諸外国において65歳以上人口の割合が10%を超えた時期をみると、イギリス及びフランスでは1950年、ドイツでは1955年、イタリアでは1965年、アメリカでは1970年、カナダでは1985年、韓国では2010年となっており、我が国の1985年に比べておおむね早かった。しかし、2015年には、我が国の65歳以上の割合は26.6%と、韓国（13.0%）、アメリカ（14.6%）、カナダ（16.1%）、イギリス（18.1%）、フランス（18.9%）、ドイツ（21.1%）、イタリア（22.4%）を上回り、高齢化が急速に進んでいる。

今後、2060年には、アメリカが23.6%、イギリスが26.7%、フランスが26.9%、カナダが27.2%、ドイツが31.7%、イタリアが33.4%、韓国が37.1%となるのに対し、我が国は38.1%と極めて高い割合になると推計されている。（図2-6、表2-10）

図2-6 65歳以上人口の割合の推移及び将来推計—諸外国との比較（1950年～2060年）



資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2017 Revision"の各年年推計人口及び将来推計人口による。

日本は、2015年までは国勢調査、2020年～2060年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位（死亡中位）推計による。

表2-11 年齢（3区分）別人口の割合及び年齢構成指数—諸外国との比較（2015年）

国名	年齢別割合 (%)			年少人口 指数	老年人口 指数	従属人口 指数	老年化 指数
	15歳未満	15～64歳	65歳以上				
アジア							
インドネシア	23.6	71.3	5.0	33.1	7.1	40.2	21.3
インドネシア	28.7	65.7	5.6	43.6	8.6	52.2	19.7
インドネシア	27.9	67.0	5.1	41.6	7.6	49.2	18.3
韓国	13.9	73.1	13.0	19.0	17.7	36.7	93.2
タイ	18.0	71.4	10.6	25.2	14.8	40.0	58.7
中国	17.7	72.6	9.7	24.3	13.3	37.7	54.7
トルコ	25.6	66.6	7.8	38.4	11.7	50.1	30.5
日本	12.6	60.7	26.6	20.8	43.9	64.7	210.6
パキスタン	35.0	60.5	4.5	57.9	7.4	65.3	12.8
バングラデシュ	29.4	65.5	5.0	44.9	7.7	52.6	17.1
フィリピン	32.2	63.2	4.6	51.0	7.2	58.2	14.2
ベトナム	23.1	70.2	6.7	32.9	9.6	42.5	29.2
北アメリカ							
アメリカ	19.2	66.1	14.6	29.0	22.1	51.2	76.2
カナダ	16.0	67.9	16.1	23.5	23.8	47.3	101.1
ラテンアメリカ、カリブ海諸国							
アルゼンチン	25.2	63.9	10.9	39.4	17.1	56.5	43.4
コロンビア	24.3	68.7	7.0	35.4	10.2	45.6	29.0
ブラジル	22.5	69.5	8.0	32.4	11.4	43.8	35.4
メキシコ	27.5	66.0	6.5	41.6	9.8	51.4	23.6
ヨーロッパ							
イギリス	17.6	64.3	18.1	27.4	28.2	55.5	103.1
イタリア	13.7	63.9	22.4	21.5	35.0	56.5	162.9
ウクライナ	15.1	69.1	15.9	21.8	23.0	44.8	105.5
オランダ	16.8	65.3	17.9	25.6	27.4	53.1	107.0
ギリシャ	14.5	65.5	19.9	22.2	30.5	52.7	137.1
スペイン	14.9	66.2	18.9	22.5	28.5	51.0	126.6
チェコ	15.1	66.9	18.0	22.6	26.9	49.5	118.9
ドイツ	13.1	65.8	21.1	19.9	32.1	52.1	161.0
フランス	18.3	62.8	18.9	29.1	30.2	59.2	103.7
ベルギー	17.0	64.9	18.1	26.2	28.0	54.2	106.7
ポーランド	14.9	69.5	15.6	21.4	22.5	43.9	104.9
ルーマニア	15.4	67.6	17.0	22.8	25.2	48.0	110.3
ロシア	16.8	69.7	13.5	24.2	19.4	43.5	80.1
アフリカ							
エジプト	33.1	61.8	5.1	53.6	8.2	61.8	15.3
エチオピア	41.6	54.9	3.5	75.8	6.3	82.1	8.4
コンゴ民主共和国	46.3	50.6	3.0	91.5	6.0	97.5	6.5
ナイジェリア	44.1	53.1	2.7	83.0	5.1	88.2	6.2
南アフリカ共和国	29.3	65.6	5.1	44.8	7.7	52.5	17.3
オセアニア							
オーストラリア	18.8	66.2	15.0	28.5	22.6	51.1	79.5

資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2017 Revision"による。

日本は、平成27年国勢調査による。

7 年齢(3区分)別都道府県人口

全都道府県で65歳以上人口が増加, 15~64歳人口は減少

年齢(3区分)別人口を都道府県別にみると、15歳未満人口は東京都(4万1千人増)及び沖縄県(1千人増)の2都県で増加となっている。一方、大阪府(7万2千人減)、兵庫県(5万2千人減)、北海道(4万9千人減)、福島県及び神奈川県(4万7千人減)など45道府県で減少となっている。

15~64歳人口は全ての都道府県で減少となっている。最も減少したのは大阪府(30万6千人減)で、次いで北海道(29万1千人減)、神奈川県(24万4千人減)、埼玉県(24万2千人減)、兵庫県(23万5千人減)などとなっている。

65歳以上人口は全ての都道府県で増加となっている。最も増加したのは東京都(36万3千人増)で、次いで神奈川県(33万9千人増)、埼玉県(32万4千人増)、大阪府(31万6千人増)、愛知県(26万9千人増)などとなっており、主に大都市を含む都道府県で増加数が大きくなっている。(図2-7, 表2-12)

図2-7 年齢(3区分)別人口増減数—都道府県(平成22年~27年)

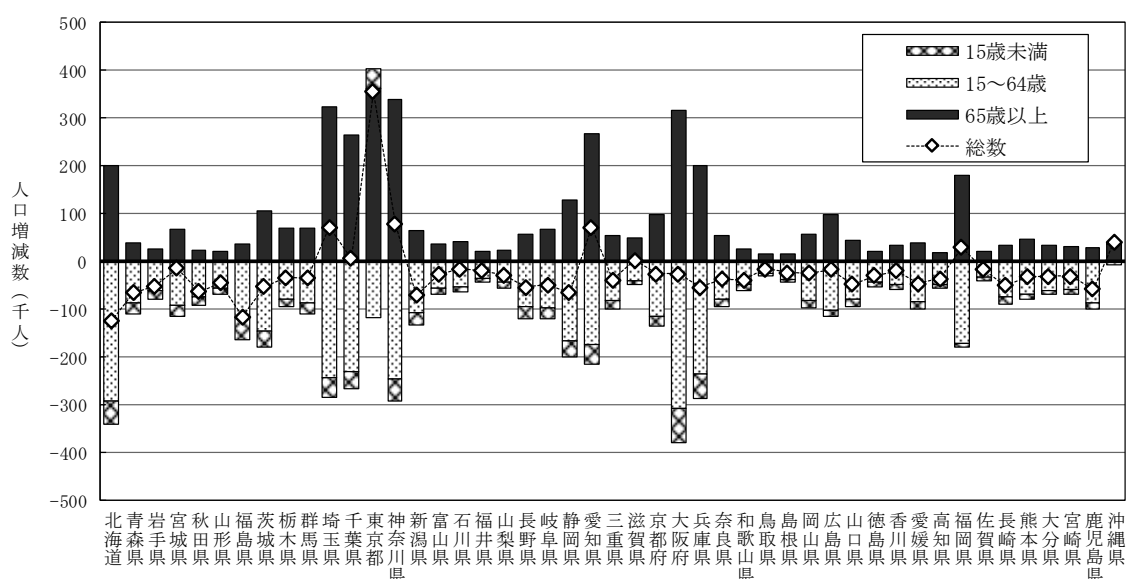


表2-12 年齢（3区分）別人口及び人口増減数—都道府県（平成22年～27年）

都道府県	年 齢 (3 区 分) 別 人 口 (千人)											平成22年～27年の人口増減数 (千人)				
	平 成 27 年					平 成 22 年					15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	不詳	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上					うち 75歳以上	不詳
全 国	127,095	15,887	76,289	33,465	16,126	1,454	128,057	16,803	81,032	29,246	14,072	976	-917	-4,743	4,220	2,054
北海道	5,382	608	3,191	1,558	768	24	5,506	657	3,482	1,358	670	9	-49	-291	200	98
青森県	1,308	148	758	391	199	11	1,373	172	844	353	180	5	-24	-86	38	20
岩手県	1,280	151	735	387	207	7	1,330	169	796	360	192	5	-18	-61	26	15
宮城県	2,334	286	1,410	588	295	49	2,348	308	1,502	521	265	18	-22	-91	67	30
秋田県	1,023	106	565	343	187	9	1,086	124	640	320	175	2	-18	-74	23	12
山形県	1,124	136	639	344	189	4	1,169	150	694	322	180	3	-14	-55	23	9
福島県	1,914	229	1,120	542	284	23	2,029	276	1,236	504	273	12	-47	-116	38	11
茨城県	2,917	364	1,747	772	359	34	2,970	400	1,892	665	315	13	-35	-144	107	44
栃木県	1,974	253	1,204	508	239	9	2,008	270	1,281	438	216	18	-17	-78	70	23
群馬県	1,973	251	1,166	540	259	16	2,008	275	1,252	471	233	11	-24	-86	70	26
埼玉県	7,267	911	4,507	1,789	766	60	7,195	954	4,749	1,465	587	27	-43	-242	324	179
千葉県	6,223	762	3,780	1,584	696	96	6,216	800	4,009	1,320	554	87	-38	-229	264	142
東京都	13,515	1,518	8,734	3,006	1,438	257	13,159	1,477	8,850	2,642	1,216	190	41	-116	363	222
神奈川県	9,126	1,141	5,744	2,158	984	83	9,048	1,188	5,989	1,820	789	52	-47	-244	339	195
新潟県	2,304	276	1,333	685	359	10	2,374	302	1,441	621	333	10	-26	-108	64	26
富山県	1,066	129	606	323	159	9	1,093	142	662	285	147	4	-13	-57	38	12
石川県	1,154	148	673	317	151	16	1,170	159	726	275	140	9	-11	-53	42	11
福井県	787	103	451	222	114	10	806	112	485	201	108	8	-9	-34	21	6
山梨県	835	102	489	235	119	9	863	115	531	212	110	5	-13	-43	23	9
長野県	2,099	270	1,187	626	327	16	2,152	296	1,282	569	304	6	-26	-95	57	23
岐阜県	2,032	267	1,185	568	276	12	2,081	290	1,283	499	244	9	-23	-97	68	32
静岡県	3,700	478	2,175	1,021	494	26	3,765	512	2,340	892	429	22	-33	-165	129	64
愛知県	7,483	1,023	4,619	1,761	798	81	7,411	1,065	4,791	1,492	653	62	-43	-173	269	145
三重県	1,816	234	1,062	501	246	20	1,855	253	1,142	447	221	12	-20	-81	54	25
滋賀県	1,413	203	858	338	158	14	1,411	211	898	289	140	14	-7	-40	49	18
京都府	2,610	314	1,540	703	330	54	2,636	334	1,654	606	286	42	-21	-114	98	43
大阪府	8,839	1,093	5,342	2,278	1,030	126	8,865	1,165	5,648	1,963	833	89	-72	-306	316	197
兵庫県	5,535	707	3,280	1,482	695	66	5,588	759	3,515	1,281	600	32	-52	-235	200	95
奈良県	1,364	169	797	389	181	10	1,401	184	875	334	154	8	-15	-79	55	26
和歌山県	964	116	546	296	149	5	1,002	128	595	271	139	9	-12	-48	25	10
鳥取県	573	74	326	169	90	4	589	78	352	154	85	5	-4	-26	15	5
島根県	694	86	377	223	121	9	717	92	414	207	119	4	-6	-37	15	3
岡山県	1,922	248	1,098	541	269	35	1,945	265	1,178	485	250	17	-17	-80	56	19
広島県	2,844	376	1,663	774	372	31	2,861	387	1,765	677	336	32	-11	-103	98	36
山口県	1,405	170	778	448	226	8	1,451	184	858	405	211	5	-14	-80	43	15
徳島県	756	87	428	231	119	10	785	97	472	210	114	7	-10	-44	21	5
香川県	976	122	548	286	143	20	996	132	595	253	134	15	-9	-48	33	9
愛媛県	1,385	169	776	417	213	23	1,431	185	859	379	201	9	-16	-83	39	12
高知県	728	84	401	237	124	7	764	93	448	218	120	6	-9	-47	19	4
福岡県	5,102	676	3,058	1,305	628	63	5,072	684	3,228	1,123	553	37	-8	-170	181	75
佐賀県	833	116	483	229	120	4	850	123	515	208	113	3	-7	-32	21	7
長崎県	1,377	178	785	405	213	10	1,427	193	857	369	199	7	-16	-73	35	14
熊本県	1,786	241	1,024	511	274	9	1,817	250	1,093	463	254	11	-8	-69	48	20
大分県	1,166	146	657	352	182	11	1,197	156	717	317	169	7	-9	-60	35	13
宮崎県	1,104	150	623	323	169	9	1,135	159	681	291	157	4	-9	-58	32	13
鹿児島県	1,648	221	930	480	262	18	1,706	233	1,016	450	252	7	-13	-86	30	10
沖縄県	1,434	247	892	278	143	16	1,393	246	898	241	120	8	1	-6	38	23

沖縄県を除く46都道府県で20%を上回る65歳以上人口の割合

15歳未満人口の割合を都道府県別にみると、沖縄県が17.4%と最も高く、次いで滋賀県（14.5%）、佐賀県（14.0%）、愛知県（13.8%）、宮崎県（13.7%）などとなっている。一方、最も低いのは秋田県の10.5%で、次いで北海道及び青森県（11.4%）、東京都（11.5%）、高知県（11.6%）などとなっている。人口増減率をみると、15歳未満人口は平成22年に比べ、東京都及び沖縄県を除く45道府県で低下となっている。

15～64歳人口の割合をみると、東京都が65.9%と最も高く、次いで神奈川県（63.5%）、沖縄県（62.9%）、埼玉県（62.5%）、愛知県（62.4%）などとなっている。一方、最も低いのは島根県の55.0%で、次いで高知県（55.5%）、秋田県及び山口県（55.7%）、宮崎県（56.8%）などとなっている。このように、15～64歳人口の割合は、若年層を中心とする人口の流入などにより、大都市のある都府県を中心に高くなっている。

65歳以上人口の割合をみると、秋田県が33.8%と最も高く、次いで高知県（32.8%）、島根県（32.5%）、山口県（32.1%）、徳島県（31.0%）などとなり、41道府県で25%以上となっている。一方、最も低いのは沖縄県の19.6%で、次いで東京都（22.7%）、愛知県（23.8%）、神奈川県（23.9%）、滋賀県（24.2%）などとなっている。総人口に占める割合を比べると、全ての都道府県で65歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を初めて上回っている。

（図2-8、図2-9、表2-13）

図2-8 15歳未満人口の割合

—都道府県（平成27年）

図2-9 65歳以上人口の割合

—都道府県（平成27年）

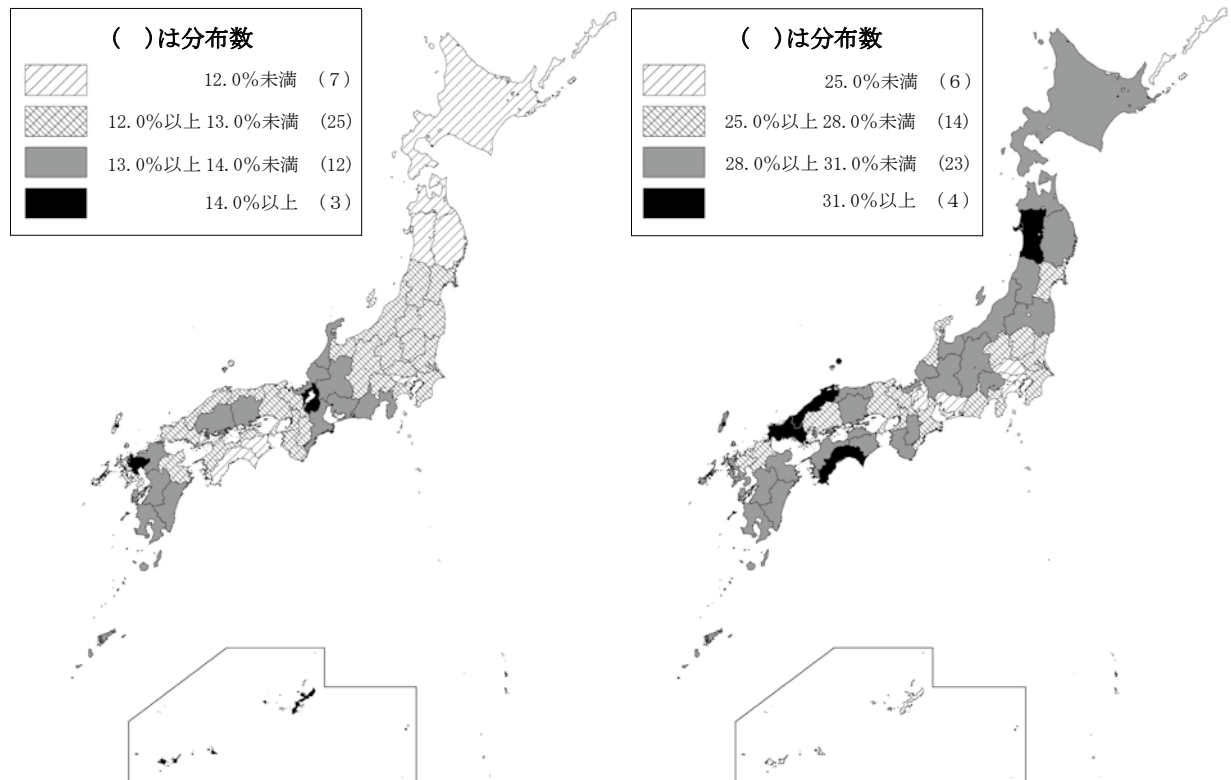


表2-13 年齢（3区分）別人口の割合及び人口増減率—都道府県（平成22年～27年）

都道府県	年齢（3区分）別人口の割合（%）										平成22年～27年の人口増減率			
	平成27年					平成22年					15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上				
全 国	100.0	12.6	60.7	26.6	12.8	100.0	13.2	63.8	23.0	11.1	-5.5	-5.9	14.4	14.6
北海道	100.0	11.4	59.6	29.1	14.3	100.0	12.0	63.3	24.7	12.2	-7.5	-8.4	14.8	14.6
青森県	100.0	11.4	58.4	30.1	15.4	100.0	12.6	61.7	25.8	13.1	-13.8	-10.2	10.8	11.0
岩手県	100.0	11.9	57.8	30.4	16.3	100.0	12.7	60.1	27.2	14.5	-10.6	-7.7	7.2	8.0
宮城県	100.0	12.5	61.7	25.7	12.9	100.0	13.2	64.4	22.3	11.4	-7.2	-6.1	13.0	11.3
秋田県	100.0	10.5	55.7	33.8	18.4	100.0	11.4	59.0	29.6	16.1	-14.5	-11.6	7.1	6.9
山形県	100.0	12.1	57.1	30.8	16.9	100.0	12.8	59.6	27.6	15.4	-9.3	-7.9	7.0	5.2
福島県	100.0	12.1	59.2	28.7	15.0	100.0	13.7	61.3	25.0	13.5	-17.1	-9.4	7.5	4.2
茨城県	100.0	12.6	60.6	26.8	12.5	100.0	13.5	64.0	22.5	10.7	-8.8	-7.6	16.0	14.0
栃木県	100.0	12.9	61.3	25.9	12.2	100.0	13.6	64.4	22.0	10.8	-6.3	-6.1	16.0	10.9
群馬県	100.0	12.8	59.6	27.6	13.2	100.0	13.8	62.7	23.6	11.7	-8.8	-6.9	14.8	11.3
埼玉県	100.0	12.6	62.5	24.8	10.6	100.0	13.3	66.3	20.4	8.2	-4.5	-5.1	22.1	30.5
千葉県	100.0	12.4	61.7	25.9	11.4	100.0	13.0	65.4	21.5	9.0	-4.7	-5.7	20.0	25.5
東京都	100.0	11.5	65.9	22.7	10.8	100.0	11.4	68.2	20.4	9.4	2.8	-1.3	13.7	18.2
神奈川県	100.0	12.6	63.5	23.9	10.9	100.0	13.2	66.6	20.2	8.8	-4.0	-4.1	18.6	24.8
新潟県	100.0	12.0	58.1	29.9	15.7	100.0	12.8	61.0	26.3	14.1	-8.5	-7.5	10.3	7.8
富山県	100.0	12.2	57.3	30.5	15.0	100.0	13.0	60.8	26.2	13.5	-9.2	-8.5	13.3	8.1
石川県	100.0	13.0	59.1	27.9	13.3	100.0	13.7	62.6	23.7	12.1	-6.9	-7.4	15.2	8.0
福井県	100.0	13.3	58.1	28.6	14.7	100.0	14.0	60.8	25.2	13.5	-8.2	-7.0	10.7	5.8
山梨県	100.0	12.4	59.2	28.4	14.5	100.0	13.4	61.9	24.6	12.8	-11.3	-8.0	10.9	8.2
長野県	100.0	13.0	57.0	30.1	15.7	100.0	13.8	59.7	26.5	14.2	-8.8	-7.4	10.0	7.5
岐阜県	100.0	13.2	58.7	28.1	13.6	100.0	14.0	61.9	24.1	11.8	-7.9	-7.6	13.7	13.0
静岡県	100.0	13.0	59.2	27.8	13.4	100.0	13.7	62.5	23.8	11.5	-6.5	-7.0	14.5	15.0
愛知県	100.0	13.8	62.4	23.8	10.8	100.0	14.5	65.2	20.3	8.9	-4.0	-3.6	18.0	22.2
三重県	100.0	13.0	59.1	27.9	13.7	100.0	13.7	62.0	24.3	12.0	-7.8	-7.1	12.1	11.5
滋賀県	100.0	14.5	61.3	24.2	11.3	100.0	15.1	64.2	20.7	10.0	-3.5	-4.4	17.0	12.9
京都府	100.0	12.3	60.2	27.5	12.9	100.0	12.9	63.8	23.4	11.0	-6.2	-6.9	16.1	15.1
大阪府	100.0	12.5	61.3	26.1	11.8	100.0	13.3	64.4	22.4	9.5	-6.2	-5.4	16.1	23.7
兵庫県	100.0	12.9	60.0	27.1	12.7	100.0	13.7	63.3	23.1	10.8	-6.9	-6.7	15.6	15.7
奈良県	100.0	12.5	58.8	28.7	13.3	100.0	13.2	62.8	24.0	11.1	-8.2	-9.0	16.4	17.2
和歌山県	100.0	12.1	57.0	30.9	15.5	100.0	12.9	59.9	27.3	14.0	-9.1	-8.1	9.4	7.3
鳥取県	100.0	12.9	57.3	29.7	15.8	100.0	13.4	60.3	26.3	14.6	-5.5	-7.3	10.1	5.5
島根県	100.0	12.6	55.0	32.5	17.7	100.0	12.9	58.0	29.1	16.6	-6.7	-9.0	7.4	2.2
岡山県	100.0	13.1	58.2	28.7	14.3	100.0	13.7	61.1	25.1	13.0	-6.4	-6.8	11.6	7.7
広島県	100.0	13.4	59.1	27.5	13.2	100.0	13.7	62.4	23.9	11.9	-2.8	-5.8	14.5	10.8
山口県	100.0	12.2	55.7	32.1	16.2	100.0	12.7	59.3	28.0	14.6	-7.6	-9.3	10.7	7.2
徳島県	100.0	11.7	57.4	31.0	16.0	100.0	12.4	60.6	27.0	14.7	-9.9	-9.3	10.0	4.5
香川県	100.0	12.8	57.3	29.9	15.0	100.0	13.4	60.7	25.8	13.7	-7.1	-8.0	13.1	6.5
愛媛県	100.0	12.4	57.0	30.6	15.6	100.0	13.0	60.4	26.6	14.1	-8.7	-9.6	10.2	6.2
高知県	100.0	11.6	55.5	32.8	17.2	100.0	12.2	59.0	28.8	15.9	-9.6	-10.5	8.6	2.9
福岡県	100.0	13.4	60.7	25.9	12.5	100.0	13.6	64.1	22.3	11.0	-1.2	-5.3	16.1	13.5
佐賀県	100.0	14.0	58.3	27.7	14.5	100.0	14.6	60.8	24.6	13.3	-5.9	-6.2	10.2	6.4
長崎県	100.0	13.0	57.4	29.6	15.6	100.0	13.6	60.4	26.0	14.0	-8.2	-8.5	9.6	7.0
熊本県	100.0	13.6	57.6	28.8	15.4	100.0	13.8	60.5	25.6	14.1	-3.4	-6.3	10.4	7.9
大分県	100.0	12.7	56.9	30.4	15.7	100.0	13.1	60.3	26.6	14.2	-5.9	-8.4	11.0	7.7
宮崎県	100.0	13.7	56.8	29.5	15.5	100.0	14.0	60.2	25.8	13.9	-5.7	-8.6	10.9	8.1
鹿児島県	100.0	13.5	57.0	29.4	16.1	100.0	13.7	59.8	26.5	14.8	-5.4	-8.5	6.7	4.1
沖縄県	100.0	17.4	62.9	19.6	10.1	100.0	17.8	64.8	17.4	8.7	0.4	-0.7	15.7	19.2